|  |
| --- |
| 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書令和　　年　　月　　日 大崎市長 　伊藤　康志　殿住　　所　　〒電話番号申請者氏名 （※法人の場合は代表者名） 産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。 記 １ 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間 ２ 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地 ・商号（屋号） ・本店所在地 ３ 設立する会社の資本額　　　　　万円（会社の場合）４ 事業の業種、内容 ５ 事業の開始時期　　　　令和　　　年　　　月　　　日 　　※新たに事業を開始する場合は予定日、すでに開始している場合は開始日を記載してください。６ 証明書の用途□　登録免許税の軽減　 　□　創業関連保証の特例　　　　　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 証 明 日　令和　　年　　月　　日申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大崎市長 　伊藤　康志　　印 |

　　　　　（有効期限　令和　　年　　月　　日まで）

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人

かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。